

## 論文の内容の要旨

論文題目 「皇清の大一統」とチベット問題

氏名 ひらの さとし  
平野 聡

近現代「中国」の国家統合をめぐる最大の問題点の一つは、何故儒学思想と漢字文化を共有してこなかった内陸アジアのモンゴル・チベット・トルコ系ムスリムが「漢民族とその文化を中心とする中華民族」の不可分の一体として組み入れられているのかという問題である。もし前近代において「東アジア儒教文化圏」が「中華世界」として表現される空間を形成し、地域統合の核となっていたならば、たとえその内部において日本・朝鮮・ヴェトナムが歴史的に「小中華」として自己主張をしたにせよ、そこで共有された文化的・社会的価値観を中心としたより強固な結合を模索し得たであろう。しかし実際には、東アジア各国が儒学と漢字(及び漢地仏教)の影響で結ばれている以上に独自の国家・社会・文化形成を進めてきた結果、各国は近代における曲折を経つつも個別に国民国家体系へと適応し、肝心の「中華帝国」本体は儒学と漢字が共有されない内陸アジアを「不可分」と位置づける近代国家へと転換していったのである。それにもかかわらず、内陸アジアを含む「中国」国家の前近代と近代の関係は、日本や欧米の歴史学の影響のもと、長らく基本的に儒学思想と漢字文化を中心とする「中華世界」「東アジア世界」論の延長において語られてきた結果、これら内陸アジア諸民族の「中国」国家における位置づけは単なる「周辺」「辺境」的存在として把握されるのみで、彼らが現在「中国」国家に組み入れられたことで生じている民族問題の構造的な原因が、歴史的連続性の視点

から十分に説明されてきたわけではなかった。

本論では、中華民国・中華人民共和国の領域支配と、その下での民族問題の遠因を、近代「中国」国家に先だって存在した清帝国における多民族統合の独自の性格に求め、特にチベット仏教文化を発展させたチベット・モンゴルとの関わりを中心に論じた。

少なくとも、清帝国の最盛期におけるモンゴル・チベットの仏教徒と清帝国の関係は、朱子学的な朝鮮の知識人が到底それを「儒学思想を生んだ地」の現実とは信じられなかったほど密接であった。しかし清末になると、清帝国の官僚自身が仏教とモンゴル・チベット文化を圧迫・破壊した結果、ダライラマ政権のチベットと外モンゴルは危機感を募らせ、辛亥革命による清帝国の崩壊を機に、それぞれ英国・ロシアの援助を求めたのである。それは必ずしも、現代中国の体制言説がいう「中国各民族は清の圧制からともに脱し、さらに帝国主義との戦いを通じて一体となった」結果ではなく、清帝国の崩壊に伴い誕生したばかりの「中国」を正式な国号とする国家から離脱した結果であった。この過程は、清帝国を「中国歴代王朝」の一つとしてではなく、清帝国という存在から一旦「中華帝国」「中国」という概念を差し引いて考えることによってはじめて理解可能である。

清帝国の王権思想は、その満洲族の出自ゆえに漢民族中心の民族差別・華夷思想に反対する立場をとった。そして、モンゴルの騎馬兵力を同盟者とする必要から、全モンゴルにおける覇権を西モンゴルのジュンガルと争った結果、モンゴル人が信仰するチベット仏教の擁護者としての地位と正統性をも獲得し、かつ自らの支配の論理を洗練させることにも成功した。特に、文化と政治統合の関係をめぐる稀にみる思考力を持った雍正帝と乾隆帝は、歴代「中華帝国」の「文弱」を厳しく批判し、あらゆる人間の基本的な価値はしばしば互いに対立する思想・文化に関係なく共通する「善」の価値を備え、安寧な秩序を営むことに貢献するか否かによって決まると論じた。彼らはその基準から儒学思想・チベット仏教・イスラームを公平に「教」として評価し、それ自体北東アジア固有文化・儒学・仏教を組み合わせる正統性を主張する王権であった清帝国の教化に資するものであると位置づけた。そのうえで、これら「教」を享受し、かつ武力によって拡大した清帝国の支配を受け容れる人々を、そうではない朝貢国、さらには清帝国に抵抗する「逆賊」とは切り離して、特定の文化的基準ではなく「順逆」を基準に認識した。こうして内陸アジアの各民族は、清帝国の強固な統合である「中外一体」「皇清の大一統」の内側にあると見なしたのである。

以上の論理を通じて形成され、チベット・モンゴル・トルコ系ムスリムからも多

かれ少なかれ正統性を獲得したものが清帝国の藩部統治である。そこに儒学思想と漢字の優越ないし共有という発想、及びそれに基づく秩序原理が介在する余地はなく、またその必要も存在しなかったのである。

この「中外一体」「皇清の大一統」は、一面では文化的多元性の承認による多民族統合であったが、それは同時に「武力行使の偉大な歴史」によって明示された版図統合であり、近現代の領域主権国家を準備する事実上の排他的領域形成という別の一面を備えていた。この両面は、皇帝権力による絶えざる「教」への擁護・介入と、各宗教・文化主体による清帝国への正統性付与の両者が結合する限りでは、特にエリートを中心に統合の成果が広く享受された。しかし、一旦それを実体化させた清帝国の「武勇と実行」による公正な支配が揺らぐと、統合はただちに二極分化・瓦解しかねない危機が存在した。「皇清の大一統」における版図統合・領域統合の側面を重視するならば、多民族統合を可能ならしめた文化的多元性への尊重が弱くなる可能性があり、逆に「皇清の大一統」における多民族統合・文化的多元性の尊重と、その延長における藩部自治を重視するならば、領域統合の重視という発想だけに基づいた単なる上意下達の統治観とは相容れなくなる可能性が内包されたのである。

こうした問題は、十九世紀における清帝国の弱体化に伴い次第に顕在化していった。それは第一に、「皇清の大一統」の最大の担い手であった満洲人とモンゴル人の凋落として現れた。清帝国の未曾有の繁栄は、これらの民族の経済・社会・文化面における漢民族への事実上の従属を惹起していたのである。その結果、必ずしも当初から多民族統合におけるチベット仏教やイスラームの存在意義を深く認識しない漢人官僚層、とりわけ経世儒学知識人の台頭を招いた。彼らは劣勢に陥った清帝国を立て直そうと試みたとき、何よりも乾隆帝までに達成された「皇清の大一統」の武力による領域統合の側面を重視し、具体的な帝国の再建策として決して異文化に対する尊重を含むとはいえない屯田策や統治強化策を実施しようとした。とりわけ新疆は、統治の混乱とそれへの反動であるムスリム反乱が発生していたので、いっそうそのような思考の対象となった。一方、清帝国が弱体化に伴って藩部に対して十分な統治を行い得なくなった結果、むしろ皇帝の恩恵のもとで着実に自治を展開するダライラマ政権のチベットは評価の対象となっていたのである。

同治年間までに以上のような二極分化を著しくしていた「皇清の大一統」が、チベットにおいても危機を現出させたのは、陸路チベット経由による清帝国との通商を目指した英国のヒマラヤ経略を契機としていた。英国は、清帝国との通商の利益及びロシアとの角逐における緩衝地帯の確保を重視する立場から、「中国 China=清帝国の宗主権」下にあるチベットを植民地化する意図は持たなかった。しかし、

ヒマラヤ南面諸国における軍事行動の実態から「仏教徒の危機」という恐怖心を抱いたチベット人が対英強硬姿勢を強めた結果、次第にチベットへの強制力の行使なくして、英国にとって現状打破は不可能な状況を惹起した。そのような中、清帝国の中枢はロシアと日本に対抗する立場から、沿海での通商で巨利を清帝国にもたらし、かつ清帝国の「主権」を尊重する点で評価でき、社会的・文化的にも無視できない実力を持つ「泰西商主の国」英国との関係維持を重視しており、安易に英国に抵抗して領域統合を危機にさらすチベット人は次第に評価しがたい存在と見なした。それにもかかわらず、英国の脅威を重視する官僚たちはチベット人の抵抗に理解を示し、「皇清の大一統」の歴史的蓄積に照らしてチベット人の自主性を尊重するよう主張した。かくして、「皇清の大一統」のうち、多民族統合と領域統合のいずれの側面を重視するかによって清帝国の官僚内部の対応とチベット人の反応は複雑に分裂し、そのことが意思疎通の不全を引き起こし、清帝国とチベットの間の根深い対立の契機となったのである。

また、この英露日の角逐は、清帝国に「チベットへの主権行使の明確化」の必要性を認識させたが、それは既存の事実上の領域統合のうえに英国の「清の宗主権尊重」が重なった結果、自らのチベットに対する権力を近代国際法上の主権に該当すると解釈したことで初めて可能となった。この点において、英国と清帝国の関係は単なる帝国主義列強と弱小国家の関係ではなく、近代国民国家体系の利益を互いに享受する関係であった。

以上のように、清帝国は「中華帝国」としてではない多民族統合と領域統合を実現し、かつその力学に内在する構造的な問題点と、帝国主義時代の国際情勢に対する自らの主体的選択が内陸アジア諸民族の利害と一致しないものになったために瓦解したのである。